

品 沖繩市 議会だより

第75号

令和4年12月22日



Okinawa City Assembly News 2022

令和4年9月定例会



令和4年第422回沖縄市議会9月定例会が、9月28日から10月24日までの27日間の会期日程で開かれました。今定例会は改選後の初議会であるため、議長、副議長の選挙をはじめ、各常任委員会等の選任が行われ、その後、令和4年度沖縄市一般会計補正予算（第3号）ほか37件の議案等が審議されました。

令和4年9月第422回 定例会会期日程

月	日	曜	日 程	備 考
9	28	水	議 長 の 選 挙	
	29	木	副 議 長 の 選 挙	
	30	金	議会運営委員の選任等	(議会運営委員・各常任委員等)
10	3	月	議 案 説 明	議案の提案、説明
	4	火	議 案 研 究	議案の研究
	5	水	議 案 研 究	議案の研究
	6	木	議 案 審 議	議案への質疑(委員会付託及び付託省略)、討論、採決
	7	金	常 任 委 員 会	総務、教育福祉、市民経済、建設委員会における付託案件の審査
	12	水	一 般 質 問	市の行政事務についての質問 ※休会：18日(火)及び19日(水)
~				
	21	金		
	24	月	委 員 長 報 告 議 案 審 議	各委員会における審査報告及び採決、追加議案の提案、説明、審議

主な内容

沖縄市議会議員の紹介…p2 ~
一般質問……………p4

就任のご挨拶……………p16

市議会ホームページは
こちらから▶



沖縄市議会議員の紹介

順番は議席番号順

氏 名
会派名：当選回数

去る9月11日に行われました第13回沖縄市議会議員選挙で当選された議員を紹介いたします。

議員数は、条例で30名の定数となっています。

任期は令和4年9月28日から令和8年9月27日までとなります。

市民の代表として市政発展のため全力で頑張ります。



大城 隼
かがや氣：2



新里 和也
参政党：新



新屋 勝
躍進：4



瑞慶山 良一郎
会派暁：5



町田 裕介
会派暁：2



前宮 美津子
日本共産党：5



千葉 綾子
日本共産党：2



伊佐 強
会派群星：3



桑江 研
会派群星：新



仲吉 信勝
かがやけ会：新

沖縄市議会だより



上地 崇
公明党：2



嵩元 直萌
会派令明：2



當山 全克
会派令明：新



金城 由美
一志会：3



小谷 良博
一志会：3



喜友名 秀樹
護憲凜の会：2



知花 圭
護憲凜の会：新



桑江 直哉
会派群星：4



稲嶺 隆之
みらい沖縄：3



藤山 勇一
公明党：3



高橋 真
公明党：4



仲宗根 誠
会派令明：4



伊禮 悟
会派令明：2



栄野比 和光
会派令明：3



新里 治利
一志会：4



眞榮城 健二
護憲凜の会：2



諸見里 宏美
護憲凜の会：4



宮城 浩
みらい沖縄：3



屋富祖 功
みらい沖縄：3



阿多利 修
公明党：6

一般質問

令和4年第422回定例会における一般質問は、6日間にわたり29人の議員から市政全般にわたる諸問題について、多くの質問が行われましたが、紙面の都合により一人1項目を要約して掲載しております。

なお、詳しい内容につきましては、会議録を市立図書館、自治会事務所でご覧になるか、沖縄市議会ホームページにて会議録検索システムもご利用いただけますのでご活用ください。

市政を問う



その他の主な質問

- 保育園や学校等におけるバスの管理について
- 小学校の通学カバンについて

サニタリーボックスの設置と生理用品支援事業について

Q 学校などにおける支援の状況について伺う。
A 指導部長 各学校、衛生用品を必要としている児童生徒が気兼ねなく利用できるよう配慮に努めています。思春期の子供たちのとてもデリケートな課題であり、直接利用者の声は伺いにくいのですが、子供たちが安心して教育を受ける機会の確保につながっているものと認識していることから、今後も引き続き支援していく必要があると考えています。

Q 生理用品支援事業の概要等について。
A こどもまち推進部長 コロナ禍における経済的理由等により生理用品を用意することが難しい、主に10代の若者に対し生理用品の配布をしています。配布場所はこども相談・健康課窓口のほか、市内の公共施設や児童館、高等学校などとなっています。事業の周知カードには相談窓口を記載し、適切な支援へとつなげていく取組を行っています。
Q 指導部長 コロナ禍において経済的な理由等で衛生用品の確保ができず、日常生活に支障を来す小中学生に対し、学校において必要な用品を提供することで安心して過ごすことができるように支援するもので、学校のトイレ内に置いて配布する方法のほか、保健室で提供するなど児童生徒の状況に応じて配布・支援できるように取り組んでいます。

Q 市役所など公共施設の男性用個室トイレ内にサニタリーボックスの設置を検討することは可能か。
A 総務部長 サニタリーボックスの必要性に関して庁舎清掃員にヒアリングしたところ、大人用のおむつがトイレのごみ箱に捨てられていたことが複数回あったと報告を受けています。昨今では、疾患によりおむつや尿漏れパッドを利用することが一般的となっていますので、市民の利用が多いトイレについては導入の検討を進めていきたいと考えています。



藤山 勇一 議員

その他の主な質問

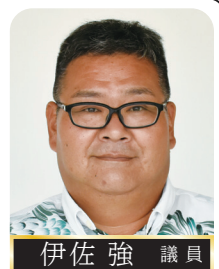
- 障がい者雇用について
- 健康寿命について



Q 認知症対応型共同生活介護施設は、地域包括支援センターのように7圏域内に配置されているか伺う。
A 健康福祉部長 認知症対応型共同生活介護施設の設置については、日常生活圏域として市内7圏域で設定しており、現在7圏域のうち、中部南地域を除く6圏域に各1か所の認知症対応型共同生活介護施設が整備されています。未整備であった中部南地域については、令和4年度中の開設を目指して整備を進めています。

Q 健康福祉部長 各年度における利用延べ人数でお答えします。平成30年度591人、令和元年度589人、令和2年度586人、令和3年度569人となっています。
Q 認知症対応型共同生活介護施設の利用者数を、平成30年度から令和3年度で伺う。
A 健康福祉部長 各年度における利用延べ人数でお答えします。平成30年度591人、令和元年度589人、令和2年度586人、令和3年度569人となっています。

Q 健康福祉部長 地域包括支援センター東部南と中部北の相談延べ件数実績をお答えします。東部南は令和元年度328件、令和2年度356件、令和3年度424件となっています。中部北は令和元年度163件、令和2年度190件、令和3年度560件となっています。
Q 各地域型地域包括支援センターに配置された認知症地域支援推進員の相談延べ件数を、高齢者人口と相談件数の多い上位2圏域について、令和元年度から令和3年度で伺う。



伊佐 強 議員

その他の 主な質問

○道路側溝の蓋の音が鳴ることについて
○側溝の土砂除去について



公園の外壁の剥がれについて



仲吉 信勝 議員

Q さざなみ公園から泡瀬交番の間にある泡瀬海中道路跡緑地で、その歩道横の壁が高さ約60センチメートル、幅70センチメートルが数か所剥がれているのを確認した。中にはこれから剥がれるところもある。当局の見解を伺う。

A 建設部長 泡瀬海中道路跡緑地の外壁は、さざなみ公園から泡瀬第三自治会までの道路沿い約300メートルの区間に設置された高さ約90センチメートルの擁壁です。擁壁は琉球石灰岩調の石積み風のモルタル表面仕上げを施していますが、これまで6か所のモルタルの剥離と一部に浮き上がる状況を確認していますが、原因については現在調査中です。

Q 工事の施工に問題があったのではないかと考えるが、今後の対応を伺う。

A 建設部長 外壁の剥離については、今後、施工業者や設計業者と情報を共有しながら原因及びその対応策を検討していきますが、当面は景観に配慮し、同色のペンキを塗るなどの応急的な補修を行っていきたいと考えています。

その他の 主な質問

○消費税のインボイス制度について
○18歳までの子ども医療費無償化拡充について

高齢者への補聴器購入費助成制度の創設について



前宮 美津子 議員

Q 県内の実施状況と加齢性難聴に対する市の認識を伺う。

A 健康福祉部長 県内では那覇市が実施しており、補聴器本体1台分の購入費として1人2万5,000円を上限として実施していると聞いています。

Q 加齢性難聴に対する相談窓口の設置と無料聴力チェックを求めるがどうか。

A 健康福祉部長 高齢者の総合相談窓口として地域包括支援センターを設置しており、聞こえに関する相談を受けた場合は耳鼻科の受診を促しています。令和3年度に生きたいサービス利用者が23人に聞こえのアンケートを実施し、聞こえが悪くなったと感じても受診の必要性を感じていない人が6割ということも踏まえ、聞こえのチェックリストによる早期発見と早めの病院受診の必要性について地域包括支援センターのパンフレットに掲載し、普及啓発をしています。今後は生きデイ等の高齢者の通いの場において聞こえのチェックリストを活用し、必要なケアにつながるよう取り組んでいきます。

Q 医師会と連携した「ヒアリングフレイル」(聴き取る機能の衰えを原因とした外出や交流の減少による心身機能の低下予防の普及啓発について伺う。

A 健康福祉部長 介護予防の普及啓発として介護予防出前講座を実施しており、耳の聞こえをテーマとした講座を設定しています。高齢者の通いの場などへの提案を行い、言語聴覚士による普及啓発に努めています。今後はさらなる高齢者の介護予防の推進に向けて、中部地区医師会と情報交換を行うなど連携に努めていきます。

Q 県の包括補助を活用した補聴器購入費助成制度の創設について伺う。

A 健康福祉部長 県に問合せたところ、補聴器購入費助成に係る補助事業については確認できませんでしたが、今後も高齢者の聞こえに関する知識の啓発や、聞こえにくさのある高齢者の現状把握及び県の補助事業等に関する情報収集をするなど、調査に努めていきます。

その他の 主な質問

○東部まつりでの太火火実施の最大の目的について
○古謝・大里の農振農用地について

若年妊産婦の支援について



金城 由美 議員

Q これまで相談・支援を行った数を年度別に伺う。

A こどものまち推進部長 年度別の相談支援数については、平成30年度15人、令和元年度27人、令和2年度34人、令和3年度は42人となっています。

Q 支援を受けた方の中で自立した人数を伺う。

A こどものまち推進部長 若年妊産婦の居場所では経済的な自立を目指し、就労支援を行っています。そのため自立した人数については、就労の状況でお答えします。平成30年度はアルバイト3人、令和元年度はアルバイト6人、令和2年度は正職員3人、アルバイト12人、令和3年度は正職員3人、アルバイト19人となっています。

Q 若年妊産婦の方で相談・支援を受けていない人数を伺う。

A こどものまち推進部長 18歳以下で母子健康手帳を交付した方のうち居場所を利用していない方の数でお答えします。平成30年度は15人、令和元年度は12人、令和2年度は5人、令和3年度は7人となっています。

Q 今後の若年妊産婦事業の取組について伺う。

A こどものまち推進部長 若年妊産婦の居場所では、資格取得が就労へつながりやすいことから、利用者の希望に応じた資格取得を支援していきたいと考えています。また、新型コロナウイルスの感染拡大で控えていた就労支援機関との連携した支援や女性起業家など民間企業へも協力を求め、就労支援の充実を図っていききたいと考えています。

スポーツ振興について



上 地 崇 議員

Q 沖縄アリーナへ、感覚過敏の方々でも安心してスポーツ観戦ができる「センサールーム」の検討について見解を伺う。

A 企画部長 「センサールーム」とは、聴覚・視覚などに感覚過敏の症状があり、大きな音や眩しい光、人混みが苦手な方やその家族が落ち着いた環境でスポーツ観戦等を楽しむことができる部屋のことと承知しています。国内では、新国立競技場やJリーグ等のホームスタジアムで設置されている事例があります。沖縄アリーナにおける対応としては、5階のパノラマラウンジがガラス張りとなっており、アリーナからの音響についてスピーカー音量を調整することが可能となっています。また、光などについても5階からの見下ろしとなっていることから、先進事例に準じた対応は可能だと考えていますが、当該事例を調査研究しつつ、現場からのニーズも踏まえながら施設の機能向上につなげていきたいと考えています。

Q スポーツボランティアの育成について、今後の方針を伺う。

A 経済文化部長 本市をホームタウンとする各種プロスポーツの試合やサブホームタウンの合宿をはじめ、FIBAバスケットボールワールドカップ2023などの国際大会の開催が予定されており、様々なシーンでスポーツボランティアの活躍が期待されています。今後、沖縄市スポーツ「ミッション」を担う沖縄市観光物産振興協会や沖縄市スポーツ協会と連携を図りながらスポーツボランティアの組織化及び育成について、調査研究していきます。

その他の主な質問

○障がい者雇用の促進について
○電子図書について

市道池原川崎線の渋滞緩和について



小 谷 良 博 議員

Q 池原公民館前の交差点について、朝、夕の混雑の状況を把握されているのか。また、池原自治会から混雑解消についての要請書はあったか。

A 建設部参事 当該交差点については、県道36号線に市道池原川崎線、さらに複数路線の生活道路がとりつく変則交差点となっており、国道329号の渋滞箇所を回避するための抜け道としての利用により車両が集中し、混雑している時間帯があることを把握しています。要請書については現時点で確認できていませんが、過去のタウンミーティングや通学路合同点検などで御意見を伺っており、歩行者の安全確保に課題があることを認識しています。

原因及び解消法について伺う。

A 建設部参事 国道329号からの抜け道利用により車両が集中することが混雑の主な原因と考えられます。また、池原地区から具志川環状線へ向かう路線が限られているため交通が集中することも原因の一つと推測しています。市北部地域では地域振興、生活環境の改善などに向け様々な取組を進めており、主要渋滞箇所位置づけられています。沖縄北インターチェンジ交差点の渋滞緩和に向けた工事や登川交差点の改良により、国道329号や県道の円滑な交通の流れを確保することで渋滞緩和が期待され、周辺道路への抜け道利用や公民館前交差点混雑の軽減につながると考えています。

Q 美池自動車学校前の三叉路から県道沖縄具志川線まで新設道路をつくれば問題は解決すると思うが、見解を伺う。

A 建設部長 御提案の新設道路については渋滞緩和や交通安全の確保等につながると考えますが、国道329号及び県道の交差点改良事業後の交通状況を確認し、検討する必要があると考えています。

Q 市北部地域の道路整備計画の作成について伺う。

A 建設部長 池原地区への都市計画道路の整備に向けては、地区内の道路及び土地利用の状況や交通量の推移などを踏まえ、交通の安全性の確保及び円滑化のための体系的な道路網の在り方や防災性の観点などから、道路整備プログラムの検証を行っています。

その他の主な質問

○農業行政について
○交通行政について

部活動派遣費支援について



屋 富 祖 功 議員

Q 離島県の沖縄にとって派遣費問題は子供たちの部活動離れのひとつと考えられ、家庭の経済状況が理由で部活動をさせてあげることができない家庭もあると聞いている。本市の地区ごとの部活動派遣費補助額を伺う。

A 指導部長 児童生徒県外派遣費補助金は、全国を5つのブロックに分け基準額が設定されています。1ブロックは北海道で児童が4万2,000円、生徒が4万7,000円となっています。2ブロックは青森県や秋田県、山形県などで児童が3万7,000円、生徒が4万2,000円となっています。3ブロックは東京都や神奈川県、埼玉県などで児童が3万2,000円、生徒が3万7,000円となっています。4ブロックは大阪府、兵庫県、京都府などで児童が2万7,000円、生徒が3万2,000円となっています。5ブロックは福岡県、佐賀県、長崎県などで児童が2万2,000円、生徒が2万7,000円となっています。

派遣費の増額が必要と思うが見解を伺う。

A 指導部長 児童生徒県外派遣補助金については、平成25年度から要保護・準要保護の児童生徒については、地区別基準額に1万円を加算した額を交付しています。また、平成27年度から地区別基準額を2,000円増額拡充しています。派遣費については、県内他市自治体の状況等も踏まえて調査研究に努めていきます。

その他の主な質問

○インボイス制度について
○教職員の働き方改革について

介護離職支援について



眞榮城 健二 議員

介護離職防止対策について伺う。

経済文化部長 令和2年国勢調査では65歳以上の高齢者は約3,603万人で、総人口に占める割合は28.6%です。厚生労働省ではこの割合は今後も上昇を続けるものと推計されており、介護離職が社会問題の一つとして懸念されています。仕事と介護の両立のためには職場の理解が必要であるとともに、望まない介護離職を防ぐ取組が重要であるため、介護休業制度の周知や専門家による講演会の開催など、沖縄労働局など関係機関と連携を図りながら、仕事と介護の両立支援に努めます。

A

健康福祉部長

介護離職防止は、仕事と介護の両立が必要だと考えています。そのためには相談できる環境や介護サービスの適切な利用にどうつながるかが課題になります。本市では市内7か所の地域包括支援センターにおいて介護者等からの相談に対応しており、介護保険や福祉サービスなどの申請相談や地域や民間のサービスの活用など、対象者に合わせたサービス利用の助言や介護等に関する知識の情報提供などを行っています。介護サービスの提供に当たっては必要な施設整備と介護人材の確保が重要ですので、認知症対応型グループホーム、認知症対応型のデイサービス等の施設整備を令和4年度の開設を目指して取り組んでいます。さらに介護人材確保の取組として、介護施設の雇用主向けに従業員である介護職を継続するために必要な支援や、モチベーションを維持するための施策の講話をはじめ、新たな取り組みとなる介護施設就職説明会の開催、介護施設初任者研修等の研修費用の助成など、介護人材の確保・定着・育成につながる支援に取り組んでいます。

A Q

経済文化部長

介護離職者は厚生労働省が定める特定理由で離職者の範囲に該当し、失業手当の受給資格要件や給付日数などの面で給付の内容が手厚くなることから、沖縄労働局など関係機関と連携を図りながら当該制度の周知に努めています。

その他の主な質問

- 1型糖尿病児への支援について
- 安慶田中線(6工区)整備事業について

選挙投開票時のトラブルについて



仲宗根 誠 議員

9月11日に執行された沖縄県知事選挙及び沖縄市議会議員選挙において、投票者数と投票総数に差異が出たというトラブルがあったが、詳細を伺う。

A

選挙管理委員会委員長 令和4年9月11日に執行された沖縄県知事選挙及び第13回沖縄市議会議員選挙において、議員御指摘の事象がありました。議員及び市民の皆様には混乱を招いてしまったことに関してお詫び申し上げます。詳細ですが、開票後、沖縄県知事選挙において投票総数が投票者数を11票上回り、沖縄市議会議員選挙においても15票上回るという結果でした。

A Q

原因についてどう考えているのか。

選挙管理委員会委員長 投票用紙の残票の再確認や不在者投票、特例郵便投票などの検証を行いました。原因の特定には至りませんでした。今回の事象が起こる原因として、本来あってはならないことですが、投票所において名簿対象を経ず投票用紙を交付した場合や投票用紙を二重に交付した場合、投票の不法混入の場合が要因と考えられます。

A Q

今後の対策について伺う。

選挙管理委員会委員長 今回の選挙は告示が違つ選挙が執行され、いろいろな事象が発生することを想定し、期日前投票所を含め、各投票所の人員を増やして対応しました。しかしながらこのような事象が発生したことから、今後の対策として、ダブル選挙やトリプル選挙などを実施している他の自治体と情報を共有し、投票所におけるさらなるチェック体制の構築、人員配置など、様々な事象を想定しながら再発防止に向けて取り組んでいきたいと思っています。

その他の主な質問

- 認可外保育園への支援について
- 沖縄市武道館について

エイサー商品券について



稲嶺 隆之 議員

令和3年度の販売実績及び令和4年度の参加店舗数を伺う。

A Q

令和3年度の販売実績を伺う。

A Q

令和3年度の利用実績を伺う。

A Q

使用期限が切れた商品券を使うことはできないか。

A Q

ガソリンスタンドなど一部店舗での利用方法の違いについて、把握しているか。

A Q

経済文化部長 エイサー商品券は多くの店舗に御協力いただいておりますが、その使い方に関する問い合わせ等が市のほうにもあります。

エイサー商品券などは資金決済に関する法律において事前に現金で支払い、買い物のときに決済する即払式支払い手段とされており、払い戻しが認められていなかったりと必ずしも現金同様の取り扱いができる状況にはなっていません。近年、給油所では資金繰りや手数料の観点から、クレジットカードなどの支払いに比べて現金払いが優遇される傾向にあるように、現金の場合はガソリンの単価が安く設定されていることがあります。エイサー商品券を利用の場合でも、事業者は換金を行わなければならないといったこともあり、入金までにタイムラグがあることから現金払いを重宝して、結果的に単価の違いが生じる場合があると認識しています。

その他の主な質問

- さくら猫TNRについて
- 火葬場整備計画について

沖縄こどもの国について



新里 治利 議員

A 企画部長

沖縄こどもの国のキャンプ場整備については、既存エリア及び拡張エリアでも可能であると考えています。キャンプ場としてのエリアの整備に際する常設、または仮設規模、また動物等への影響など多角的に勘案する必要があり、来園者ニーズや今後の整備計画で検討していきたいと考えています。

Q

ホテルまでいかなが、宿泊施設設置の可能性はあるか。

A

企画部長

沖縄こどもの国への宿泊施設の設置については、拡張区域が約12ヘクタールを予定しており、区域へ整備することは可能であると考えています。民間企業のノウハウの活用や、パークフィーの手法も研究しつつ、来園者のサービスの向上につながるよう検討していきたいと考えています。



その他の主な質問

○泡瀬干潟周辺へのトイレ整備について
○パークアベニューの名称を「BCストリート」に変更することについて

重層的支援体制整備事業について



諸見里 宏美 議員

A

健康福祉部長

重層的支援体制整備事業においては、当事者が抱える目の前の課題解決だけではなく、地域の中で孤立することなくつながり続けていけるよう伴走支援が求められており、長期間にわたることも想定されています。一部の支援者が抱え込み、支援者自身が孤立することがないよう、重層的支援会議や既存の協議会などにおいて支援の役割分担や連携を強化していける仕組みづくりが求められているところだと認識しています。庁内外における支援者や関係機関の意見も踏まえ、支える側のサポートや人材育成の取組を今後進めていきたいと考えています。

Q

事業の成否を左右するのは支援を担う人材である。人材の育成、確保、専門性の向上、処遇改善を図り、支援者を孤立させない、バーンアウトさせない取組が必要だが、本市としてどう取り組んでいく考えなのか。また、本市の現状についての認識と併せて見解を伺う。



その他の主な質問

○安心安全な給食の提供について
○特別支援教育について

こどものまち行政について



知花 圭 議員

Q

他市町村における習い事や塾の取組等についての見解を伺う。

A

こどものまち推進部長

限りある財源の中で各自自治体の実状に応じて、事業の目的と効果を設定し取り組まれていると理解しています。

A

市長

市長として他市町村の事業を評価する立場にないし、評価すべきではないと思っています。

Q

沖縄市に通う小学生児童で習い事や塾に通っている児童の割合を伺います。

A

こどものまち推進部長

平成30年度に実施した「沖縄市こどもの生活等に関する調査」の回答結果では、塾に通っている子供が25.1%、習い事をしている子供が56.6%となっています。

Q

中学生に対する支援について伺う。

A

健康福祉部長

高校進学に向けた学習支援事業を実施しています。被保護世帯の中学1年生から中学3年生及び準要保護者であるひとり親家庭の中学3年生並びにその世帯の保護者を対象に、高校進学に向けた学習支援や養育支援を行っています。

A

指導部長

教育委員会では学校教育における児童生徒の学力向上を図る一つの方策として、英検を受験する全ての児童生徒の検定料を半額助成し、要保護・準要保護世帯の児童生徒を対象に検定料の自己負担が生じないよう全額助成をしています。

その他の主な質問

○18歳までの医療費無償化の実施時期や目処について
○照屋や近隣字の活性化のための銀天街の再構築について

統一教会と政治について



桑江 直哉 議員

Q 統一教会(現在、世界平和統一家庭連合・旧統一教会)とはどのような団体なのか伺う。

A 総務部長 当初、世界基督教統一神霊協会として

1954年に韓国のソウルで創始者の文鮮明氏によって設立され、神と人間の理想である地上天国を実現するために、神からその旨を託された文鮮明氏とその夫人を人類の真の父母とする教えに従い、世界各地で活動しています。また、当該団体を巡っては霊感商法や多額の献金が問題となり、刑事事件や民事訴訟が起きている団体だと認識しています。

Q 市長は、世界平和統一家庭連合・旧統一教会に関する会合に出席したことがあるのか。

A 市長 御質問の団体とは認識せずに、市民会館中ホールで令和4年4月3日に開催された催し物に出席しました。

Q 市長は、世界平和統一家庭連合・旧統一教会に関する団体・個人から選挙協力を受けたのか伺う。

A 市長 選挙ですので、出発式とか総決起大会、そういう集会には参加をしていると聞いています。

Q 市長は、世界平和統一家庭連合・旧統一教会と今後どのように関係していくつもりなのか伺う。

A 市長 旧統一教会がどういうものか、名前も変えて、我々もよく認識をせずにいたわけですが、それが今回の安倍元総理の銃撃という事で明らかになり、まだ問題を抱えている団体だと認識していますので、これからは細心の注意を払って対応していきたいと思っています。

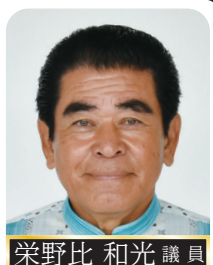
Q 対応して頂くことは関係を持たないというつもりなのか。

A 市長 細心の注意を払い対応していく。つまり関わりのないようにはしていかなければならないと思っています。

その他の主な質問

○沖縄市暴力団排除条例について
○有機フッ素化合物(PFAS)汚染の問題について

知花第1ポンプ場の汚水流出について



栄野比 和光 議員

Q 知花第1ポンプ場は、整備から何年が経過しているのか伺う。

A 上下水道局長 このたび、知花第1ポンプ場のポンプの故障が原因で汚水が比謝川へ

流出したことにつきまして、市民並びに議員の皆様、また、御指導いただいている国及び県の皆様には御心配と御迷惑をおかけしておりますことに深くおわびを申し上げます。今回の件を踏まえ、老朽化施設につきましては、早期整備に向け取り組んでいきたいと考えています。

Q 上下水道部長 知花第1ポンプ場については、主に知花、登川地域の汚水を送水するため、中継ポンプ場として昭和55年に整備され、今年度で設置から42年が経過しています。

Q どのような対策をして、どれだけの費用を要したのか。

A 上下水道部長 ポンプ停止に伴う汚水流出に対する対策費用については、現時点の概算で約3,700万円となっています。内容としては建屋、人工河川のパキウム作業及び仮復旧工事として仮設ポンプの設置、仮設圧送管の配管、組立人孔の設置を行っています。また、環境負荷への対策としては、汚濁防止ネットの設置及び継続的に水質検査についても実施していく予定としています。

Q 汚水流出を防ぐためにいつまでに、何を実施するのか。

A 上下水道部長 汚水流出事故による緊急対応として、パキウム作業や仮設ポンプの設置及び流出汚水への減菌剤の投入、汚濁防止ネットの設置を行い、比謝川への流出、水質への影響をできるだけ抑制するよう実施をしてきました。現在は仮設ポンプによる汚水の流出抑制を行いつつ、4月に契約した本設ポンプの修繕のため、メーカーにより製作している修繕部品の到着を待って、11月には本設ポンプが稼働する予定となっています。

その他の主な質問

○市教育委員会、指導行政の公金の取り扱いについて

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の第9弾について



宮城 浩 議員

Q 各支援の状況について伺う。

A 企画部長 主なものとして、

プレミアム付商品券事業は9月30日で1次販売期間を終え、10月17日より2次販売を予定しています。また、子育て世帯給付金については、10月末に児童手当の給付を受けている世帯に対し、プッシュ型で給付を行うとともに、高校生のみを養育する世帯等を対象とした給付申請受付を開始する予定となっています。そのほかウエディング関連事業者への支援や公共交通の運行継続支援など、コロナ禍において原油価格、物価高騰等の影響を受けた市民及び市内事業者の方々の支援策に取り組んでいます。

Q 周知、告知方法及び課題について伺う。

A 企画部長 より多くの市民の方や事業者等への周知を図るため、本市ホームページやFacebook、広報おきなわ等を基本に、個々の支援策において効果的な広報活動に努めています。市民への周知については重要なことだと考えていますので、様々な手法で情報を発信するとともに、ホームページや広報紙の掲載方法等を工夫するなど、各種支援策の内容が分かりやすく伝わるよう努めていきたいと考えています。

Q 今後の第10弾としての想定や、全市民型支援としての考え方、見解及び課題について伺う。

A 企画部長 国においては、物価価格の大半を食料品とエネルギーが占めている物価動向を踏まえ、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金が創設され、効果的と考えられる推奨事業が提示されています。本市においては、新型コロナウイルス感染症に関する緊急経済対策第10弾として、食料品、エネルギーの価格高騰の影響を受けている生活者と事業者に対し、幅広い支援を検討しています。また、介護、障がい者施設等への支援や関係機関等との連携を図りつつ、子育て支援施設、農水産業事業者への支援のほか、広く市民の皆様へ支援につながる取組も含め、早期対応ができるよう国や県の動向を注視しつつ、検討をしているところです。

その他の主な質問

○本市の動物愛護に関する状況について
○泡瀬漁港新施設及び(仮称)海の駅構想について

宮里3丁目37番付近において発生した土砂崩れについて

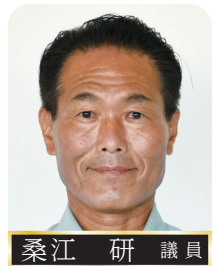
その他の
主な質問

○学校規模の適正化について
○市道認定について

Q 宮里自治会より要請書が提出されていると思うが、これまでの市の対応について伺う。
A 総務部長 令和3年7月に宮里自治会より要請を受けており、これまでの対応としては、土砂崩れが発生した土地及び影響を受けている範囲がいずれも民間地であることから、速やかに土地所有者に対し適切な対応、対策を実施するように促してきました。また、当該地域は土砂災害警戒区域に指定されていることから、今後の二次災害等に備え、周辺住民には身の危険を感じたらいつでも避難できるよう、避難体制の確保について周知しています。

Q 県のハード指定を受けることで行政による対応が可能と聞いているが、内容と要件を伺う。
A 総務部長 地すべり等防止法並びに急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律において、国または都道府県は土砂災害が発生するおそれがある区域を指定し、災害防止工事ができる旨が定められています。区域指定を受けるための要件は、急傾斜地法に基づき指定は崖の高さが5メートル以上、影響を受ける人家が5戸以上、自然崖であること、地すべり等防止法に基づき指定には、区域指定面積が5ヘクタール以上であることなどの要件があり、いずれも区域指定による土地利用の規制があることから、土地所有者や周辺住民など、地域の同意が不可欠となっています。

Q 市独自の対応はできないのか。
A 総務部長 土砂崩れの対応は、土地所有者による対応が原則となっています。急傾斜地法や地すべり防止法において、一定の要件を満たした場合に限り、行政による対策が可能となります。しかし、土地所有者に対応いただけないケースなどは直ちに対策を講じなければ大きな被害が生じる危険性があることから、国や県とも連携した市独自の支援の在り方について引き続き検討していきます。



桑江 研 議員

Q 当該地域の土砂災害警戒区域等の指定状況について伺います。
A 総務部長 当該地域は土砂災害防止法に基づき地滑りの危険がある場所として、県により土砂災害警戒区域に指定されています。

5歳以上11歳未満の子どもへの新型コロナワクチン接種について

その他の
主な質問

○本市の新型コロナウイルスへの対応について
○新型コロナウイルス対策におけるマスクの着用について

Q 子どものまち推進部長 ワクチン接種の努力義務は、接種を受けるよう努めなければならないという予防接種法の規定であり、義務とは異なります。感染症のまん延防止の観点から、接種に御協力をいただきたいという趣旨からこのような規定があります。本市でも感染症のまん延防止だけでなく、重症化予防対策の観点も考慮しワクチン接種業務に取り組みしており、中部地区医師会や医療機関と連携しながら接種を希望する方への体制構築を図っていますが、強制的な接種は行っておりません。
Q 同調圧力を不安視されている御家庭もあることを踏まえて、任意でのワクチン接種であることを市ホームページ以外でも周知や対策を行っているか伺う。
A 子どものまち推進部長 対象となる全ての方へ送付する接種券があり、その中に同封するお知らせで、「小児の場合はワクチン接種は強制ではなく、保護者の方の同意なく接種が行われることはありません」と最初に見やすく表示しており、すぐに予約につなげるのではなく、コールセンターのみの予約受付にするなど、一旦ワクチンの効果や副反応について考えてもらうよう工夫をしています。また、送付物にはワクチンの効果や安全性だけでなく、差別、偏見に関する内容をまとめた厚労省作成のリーフレットも同封しており、保護者や子供たちが接種を検討するための資料として活用いただいています。

Q 9月2日厚生労働省の分科会で5歳以上11歳未満の子どもへのワクチン接種が「努力義務」ということが決まった。「努力義務」という言葉はいかにも義務であり、強制であるかのような印象を与える。重症化リスクの低い若年層の子どもたちへのワクチン接種に疑問を持っている御家庭もあるが、本市はどのように考えているか。
A 子どものまち推進部長 ワクチン接種の努力義務は、接種を受けるよう努めなければならないという予防接種法の規定であり、義務とは異なります。感染症のまん延防止の観点から、接種に御協力をいただきたいという趣旨からこのような規定があります。本市でも感染症のまん延防止だけでなく、重症化予防対策の観点も考慮しワクチン接種業務に取り組みしており、中部地区医師会や医療機関と連携しながら接種を希望する方への体制構築を図っていますが、強制的な接種は行っておりません。



新里 和也 議員

Q 9月2日厚生労働省の分科会で5歳以上11歳未満の子どもへのワクチン接種が「努力義務」ということが決まった。「努力義務」という言葉はいかにも義務であり、強制であるかのような印象を与える。重症化リスクの低い若年層の子どもたちへのワクチン接種に疑問を持っている御家庭もあるが、本市はどのように考えているか。
A 子どものまち推進部長 ワクチン接種の努力義務は、接種を受けるよう努めなければならないという予防接種法の規定であり、義務とは異なります。感染症のまん延防止の観点から、接種に御協力をいただきたいという趣旨からこのような規定があります。本市でも感染症のまん延防止だけでなく、重症化予防対策の観点も考慮しワクチン接種業務に取り組みしており、中部地区医師会や医療機関と連携しながら接種を希望する方への体制構築を図っていますが、強制的な接種は行っておりません。

市民所得の向上・若者の実態把握について

その他の
主な質問

○沖縄市職員等駐車土地使用規則に定められている使用料の見直しの必要性について
○教育の平等・コロナ禍における経済対策の観点から、学校給食費の段階的な支援拡充・無償化について

Q 経済文化部長 平成27年国勢調査から、本市では15歳から19歳の若者のうち、通学している者が5,289人、通学の傍ら仕事をしている者が354人、仕事をしている者が764人、通学も仕事もしていない者が199人となっています。
Q 指導部長 令和3年度、県内における高校の中途退学者は、県の調査資料において1,422人となっています。
Q 今後の取組、目標や計画について伺う。
A 経済文化部長 進路未決定者や高校を中退された方の支援については個人情報問題や、御本人及び御家族の意向等もありますので、把握そのものが難しい部分があります。本市では沖縄市企業誘致基本方針において、情報通信関連産業及び観光関連産業を重点対象産業として位置づけ企業誘致に取り組みしていますが、今後は付加価値が高い業種である製造業の企業の誘致も国や県等の関係機関と連携し、国の優遇制度を活用した企業支援に取り組む、市民所得の向上につなげたいと思います。

Q 経済文化部長 デジタル人材の育成については、これまで教育委員会との連携は必ずしも取れてはいません。庁内関係部署と調整し学校教育活動に連携できるよう企業や大学等が支援する仕組みを構築することで、市民所得の向上を図ることが期待できるものと考えています。
Q 中学校卒業後、進路未定の若者、中途退学者の実態を把握しているか。
A 経済文化部長 平成27年国勢調査から、本市では15歳から19歳の若者のうち、通学している者が5,289人、通学の傍ら仕事をしている者が354人、仕事をしている者が764人、通学も仕事もしていない者が199人となっています。

Q 所得を上げるために主にどの産業に力を入れるべきだと考えているのか伺う。
A 経済文化部長 市民所得の向上のためには、付加価値額が高い業種の製造業や情報通信産業を集積させることが重要だと考えています。



喜友名 秀樹 議員

Q 所得を上げるために主にどの産業に力を入れるべきだと考えているのか伺う。
A 経済文化部長 市民所得の向上のためには、付加価値額が高い業種の製造業や情報通信産業を集積させることが重要だと考えています。

その他の主な質問

コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」等のコロナ臨時交付金を活用した経済政策について(内閣府経済対策関連)



高元 直萌 議員

Q 物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援について、子育て世帯への各種支援措置の強化について伺う。

A こどものまち推進部長 児童扶養手当・児童手当・特別児童手当の受給者のうち令和4年度分市町村民税均等割非課税者に対して、児童1人当たり5万円を申請不要のプッシュ方式で支給しています。また新型コロナウイルス感染症の影響で家計が急変した世帯等には、申請による給付も行っています。さらに本市独自の取組として18歳以下の子供を養育している全世帯に、子供1人当たり一律で1万5,000円の給付金支給に取り組んでいます。

Q

学校給食費等軽減などの支援について伺う。

A 指導部長 物価高騰等による学校給食費での保護者の負担軽減については、原油価格物価高騰等総合緊急対策などの国や県の支援策の活用を関係部署との調整を図り、また他自治体の取組も参考にしながら検討していきます。

Q

認可外・私立保育園への食糧光熱費等の支援について伺う。

A こどものまち推進部長 保育園への食糧材料費は、保護者の新たな負担なくこれまでどおりの給食が実施できるよう、県の補助やコロナ臨時交付金を活用し、補助金を9月補正で予算化し、交付に向け取り組んでいます。光熱費の補助については、必要な予算確保に向け調整しています。

Q

介護・障がい者施設安定運営に向けた支援について伺う。

A 健康福祉部長 物価高騰による影響は介護及び障がい者施設でもかなり大きな負担となっており、コロナウイルスの感染対策として空調を稼働させながら換気も行うという対策も講じており、光熱費等への影響はかなり大きいと認識しています。このような状況から、介護及び障がい者施設への支援として、負担軽減のための事業継続支援を目的に支援金を交付することを検討しています。

○農業経営安定化のための肥料価格支援について
○保育園における医療ケア環境について

その他の主な質問

自動体外式除細動器(AED)の取り扱い状況について



高橋 真 議員

Q AEDケースにプライバシーに配慮した三角巾を設置する等、傷病者処置リーフ配備するなどの対応について伺う。

A 消防長 消防本部として、倒れている方のプライバシーを守り、救命処置を行う方がためらわずにAEDを使用できるように、プライバシーに配慮した三角巾の使用などについて先進地自治体の事例を研究し、傷病者処置リーフの設置に前向きに取り組んでいきたいと考えています。

Q

QRコードにて、初めて使う方にも分かりやすく動画で利用方法を案内することについて伺う。

A 消防長 QRコードでの利用方法の周知については大変有効と考えています。調査、研究し、前向きに進めて早めに取り組んでいきたいと考えています。

Q

AEDの適正配置、適切管理、情報提供に関するガイドラインを策定することについて伺う。

A 消防長 AEDの適正配置については公共施設を所管する各課に調査したところ、日本救急医療財団が作成したAEDの適正配置に関するガイドラインを参考に設置しており、管理についても所管する各課、または設置された施設の責任者において、パットやバッテリーの交換などの管理を実施しています。情報提供については、消防本部のホームページに日本救急医療財団が作成した財団全国マップごとに沖縄市内AEDマップを作成しており、パソコンやスマートフォンから地図上でAEDの設置場所を確認することが可能になっています。今後、AEDが設置された各施設において、AEDがより効果的に使用できるように、施設の入り口付近や目に触れる場所にAEDのステッカーや誘導表示などの案内板表示の対応も含め、またガイドラインの作成についても調査、研究して進めていきます。

○自主防災組織の育成について
○道路台帳システムの導入について

その他の主な質問

生活用道路として長年利用されてきた私道の整備について



阿多利 修 議員

Q 胡屋6丁目10・11・13番地付近のタクシー会社前道路は舗装がされておらず、凸凹道が100メートル余り続いている。私有地と聞いたが、生活用道路が長年にわたって放置されているのはなぜか。

Q

舗装はできるのか。できないのであればどのような方法があるか伺う。

A 建設部参事 御指摘の道路は市道認定がされていない私道で、凸凹が生じ、舗装の劣化が進行している状況です。道路沿線には住宅も建築され、下水道も敷設されていますが、私道であることを踏まえ、維持管理は土地所有者の方々が適切に行う必要があると考えています。舗装はできるのか。できないのであればどのような方法があるか伺う。

Q

胡屋5丁目3番地の私道の補修はできないか伺う。

A 建設部参事 当該道路は行き止まりの私道で、沿線には3件の住宅にお住まいの方々が利用しています。その私道に隣接し、土地所有者の承諾の下、民間工事が行われていますが、工事施工と私道土地所有者において既存道路の補修について話し合ってもうかがうことが必要ではないかと考えており、抜本的な道路舗装面の改修を市で対応することは厳しいと考えていますが、土地所有者の方や地域の方々のお話を伺いながら、例えば簡易的な道路のくぼみなどの段差補修などの支援に向け協議していきます。

○諸見小学校にあった単独調理場の跡地利用について
○精神障害者保健福祉手帳について

西森公園について



當山 全克 議員

A Q

西森公園の歴史について伺う。

建設部長 西森公園は越来地区の丘陵地にあり、沖縄市史や越来字誌などの文献によると、公園として整備する前は「二シムイ」と呼ばれ、地域の人々に信仰されていた拝所や樹

齢数百年のリウキュウマツが生い茂る原生林として形成されていました。昭和52年に整備に着手し、高台への展望広場の整備や眺望のよい場所へ拝所の移設を行い、自然の地形やリウキュウマツなどを生かした市民の憩いの場として昭和54年に面積約6,600平方メートルの都市公園として供用開始されています。

A Q

公園内西側には人骨が多くあるが、対応を伺う。

建設部長 公園南側の急傾斜地には19基の堀墓が点在し、内部からは約200個の骨壺や遺骨が確認され、ほとんどの所有者が不明となっています。その一部である10基の堀墓内の約150個の骨壺や遺骨は、傾斜地の落石等対策工事を進める中で沖縄市納骨堂へ移設しています。残り9基の堀墓内の約50個の骨壺や遺骨は、再整備による斜面地の改善に伴い移設の必要性があることから、今年度、空洞化調査において堀墓の詳細な位置や内部空間などの調査を実施します。

A Q

越来地域で唯一、土砂災害指定区域になっているが対応を伺う。

建設部長 西森公園の急傾斜地及び周辺は土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に指定されており、抜本的な公園の再整備を行う必要があると考えています。地形が丘陵地で利活用できる場所が限られているため、斜面地の改善による災害防止及び見通しの確保による防犯対策や広場を拡充していきます。また南側斜面地の改善では公園区域を広げ、併せて新たな出入口口を設けることで公園へのアクセス性を高めます。

A Q

整備計画の進捗状況を伺う。

建設部長 令和4年度に実施する空洞化調査を基に骨壺等の移設、保全作業に取り組むとともに、引き続き地域の皆様方と意見交換を行い、安全で安心して御利用いただける公園整備に向け、公園区域拡大等の都市計画の進捗を進めていきたいと考えています。

その他の主な質問

- 地域内について
- 越来グスクについて

ソサエティ 5.0 社会に向けた本市におけるデジタル推進に対する取組について



町田 裕介 議員

A Q

デジタル人材の育成に対し、本市はどのような支援を行っているか。

経済文化部長 本市としては、スタートアップラボラトリーにおいてプログラミングスクールを開校するなど、デジタル人材の

育成に取り組んできたところです。また、昨年度はコザまち社中のHanaわらびが行う子供向けのプログラミング教室の開催支援や、親子向けのアンプラグドプログラミング(パソコン等を使わずにプログラミングの考え方や仕組みを学ぶための学習方法体験イベントを開催するなど)デジタル人材育成の裾野を広げる取組を行っています。

A Q

経済産業省が推進しているデジタル関連部活支援の在り方について、本市の見解を伺う。

経済文化部長 経済産業省では、令和3年10月にデジタル関連部活動支援の在り方に関する検討会が立ち上げられ、令和4年3月にソサエティ5.0を見据えた中高生などのデジタル関連部活動支援の在り方提言(以下、提言)を取りまとめています。その中でソサエティ5.0社会においては、デジタルスキルを身につけた人材は経済発展と社会課題解決のいずれにも欠かせない存在で、中学生や高校生などの段階から産官学を挙げて育成していくことが重要であるとされています。本市としても庁内関係部署で調整し、学校の教育活動に連携できるよう企業や大学などが支援する仕組みを構築することで、企業におけるデジタル人材不足の解消が期待できるものと考えています。

A Q

デジタル人材育成に関する今後の展開について伺う。

経済文化部長 提言では、中高生などのデジタル関連活動について社会や保護者などからの理解醸成や持続的な支援を行うための仕組みづくり、モチベーションを維持、向上させるための大会やコミュニケーションなどを取り組むべき策が提言されており、その内容も踏まえ先進事例を調査し、支援を受ける側のニーズをしっかりと把握した上でソサエティ5.0社会を支えるデジタル人材の育成に取り組んでいきます。

その他の主な質問

- 児童生徒の1型糖尿病への対応について
- 国民保護について

まちづくり・建設行政について



伊禮 悟 議員

A Q

沖縄市と儀保県立総合教育センター周辺には保安灯がなく、周辺に住む市民から設置の要望があるが、設置について伺う。

市民部長 県立総合教育センター付近の保安灯設置状況については、現場を確認したところ、付近施設や資材ヤードの敷地内には街灯が設置されていました。が、通り沿いを照らす保安灯は設置されていないため、保安灯設置に向け、敷設可能な場所の調査や設置場所の優先順位などを地域自治会長と調整等を行い、設置に向け検討していきます。

A Q

長さ259メートルの「ひやごんトンネル」は歩道も整備され、散歩にも適しているが、歩道にガードレールがなく、危険なトンネルだと認識しているが、ガードレール設置について本市の見解を伺う。

市民部長 県道85号線「ひやごんトンネル」の現場確認を行ったところ、大型車両の交通量も多く、ガードレールもない状況を確認できました。当該場所については県道のため、道路管理者の沖縄県中部土木事務所に現状の危険性を認識してもらい、誰もが歩道上を安心安全に利用できるよう関係自治会と連携して、交通安全施設の改善をしていただくよう、沖縄県中部土木事務所に要請していただきたいと考えています。

A Q

トンネル内へのガードレールについて、設置義務はないのか伺う。

市民部長 道路管理者の沖縄県中部土木事務所へ確認したところ、県道85号線「ひやごんトンネル」内のガードレール設置については、道路線形が緩やかで横断勾配も基準の範囲内とのことから、ガードレールは設置してないとのことでした。

その他の主な質問

- 「資源プラスチック」の回収・リサイクルへの取組について
- 「沖縄市漁業協同組合長杯少年野球大会」について

その他の主な質問

- 道路ポランテアについて
- 第4期沖縄市教育振興基本計画について



レガシー行政(勝利の像)について



大城 隼 議員

Q 勝利の像について、建設された経緯を伺う。

A 経済文化部長 コザ運動公園、コザしんきんスタジアム前にあります勝利の像

は、沖縄市を主会場として開催されました第42回国民体育大会「海邦国体」及び第23回全国身体障害者スポーツ大会「かりゆし大会」の成功に感激した当時の沖縄市長、桑江朝幸市長が未来に力強く飛躍する若人がスポーツの栄光と名誉にかけてますます精進し、自信と誇りを持って成長していくことを願い、比嘉徳進教育長とともに、沖縄市出身で当時美里工業高等学校美術教員でした、沖展入賞も果たされています故富貴 勲氏に原形制作を依頼するなどして、平成元年10月10日に建立されています。

その他の主な質問

- 学校給食について
- 土地利用規制法について

沖縄市の農業用水利用計画に基づく具体的な事業について



千葉 綾子 議員

Q 農業用水の供給対象は何か所か。利用水量は確保できたか伺う。

A 経済文化部長 本市が令和3年度より字倉敷地内で整備を進めている農業用水施設の給水対象団体は、倉敷養豚パイロット団地生産組合、沖縄市養鶏団地組合、沖縄市内喜納野菜生産組合の3団体です。

倉敷養豚パイロット団地生産組合は河川法で定める水利権を保有していますが、沖縄市養鶏団地組合は水利権を保有していませんので、現在沖縄県河川課と協議を行っています。また、沖縄市内喜納野菜生産組合は既に使用水量分の水利権を保有していますので、安定した水の供給が可能となっています。

Q 工事完了検査はいつ終わるのか伺う。

A 経済文化部長 畜産団地に対する農業用水施設は令和4年9月30日に整備工事が完了しており、10月13日に完了検査を終え、10月14日に施設の引き渡しを終えています。また、沖縄市内喜納野菜生産組合への農業用水施設については、令和4年度内に整備工事に着手し、令和7年度内の工事完成を予定しています。

Q 供用開始はいつか伺います。

A 経済文化部長 倉敷養豚パイロット団地生産組合及び沖縄市養鶏団地組合に対する水供給施設につきましては、現在試運転による調整中であり、令和4年度内の供用開始を目指して取り組んでいます。また、沖縄市内喜納野菜生産組合への水供給施設は令和7年度内の完成後、速やかに供用開始できるよう進めていきます。

Q 水利用組合の結成はできたのか。管理主体はどのくらいか伺う。

A 経済文化部長 令和4年6月1日に畜産2団地で組織する倉敷地区農業用水利用組合を結成し、6月24日付で本市と組合との間で、組合が施設を管理する管理協定書を締結しています。また、沖縄市内喜納野菜生産組合については、令和4年7月13日付で、内喜納土地改良区水利用管理組合を結成しており、新たな水供給施設を供用開始するまでに、当該管理組合と管理協定を締結する予定となっています。

その他の主な質問

- 国民健康保険料の収納率向上対策について

県道20号線(くすのき通り)の整備状況について



新屋 勝 議員

Q 整備計画や経緯について伺う。

A 建設部長 県道20号線の整備状況については、くすのき通りの1工区を中心に答えします。沖縄県において、

いは、県道20号線の胡屋十字路付近から高原交差点までの約3.5キロメートルを幅員32メートルの4車線へ拡幅する計画で、全体を3つの工区に分けて事業を進めており、このうち胡屋十字路付近から室川入り口付近までの1工区については、平成17年8月に都市計画法に基づく事業認可を経て、事業に着手しています。

Q 現在の進捗について伺う。

A 建設部長 1工区のうち、胡屋十字路付近からコザ中学校までの整備進捗については、おおむね工事が完了しており、現在は沖縄税関支署跡地付近において、4車線化に向けた道路改良工事に着手していると県から伺っています。

Q 早期供用開始に向けて、関係機関への要請等、意見交換はどのくらいか伺う。

A 建設部長 県道20号線の早期供用へ向けては、県との行政懇談会などの意見交換の場で、市長からも幾度となく要請をしてきました。特に1工区の整備を進める上で長年支障となっていました胡屋十字路付近の沖縄税関支署の移転については、市長より沖縄税関長に対し早期移転の要請により、令和3年3月には建物除却されており、以降も早期供用へ向け、県へ申し入れを行っています。

Q 今後の整備スケジュールについて伺う。

A 建設部長 県道20号線のくすのき通りの整備については、現在県において胡屋十字路付近の道路拡幅工事が始まっており、令和4年度中には4車線で供用させる予定と伺っています。

常任委員会委員

広範多岐にわたり、専門化し、技術化していく市の事務を合理的・能率的に調査し、審議するためには、委員会を設け、審査することが最も効率的です。そのため、議会が地方公共団体の事務に関する調査及び議案、陳情等の審査を行わせるため条例で定め、常設する委員会です。なお、任期は条例で2年と規定されています。

総務委員会(8名)

企画部、総務部、消防本部、監査委員、会計課、選挙管理委員会、他の委員会に属しない事項の審査を行います。



委員長	副委員長	委 員
宮 城 浩	桑 江 直 哉	瑞慶山 良一郎 大 城 隼 前宮 美津子 上 地 崇 伊 禮 悟 諸見里 宏美

教育福祉委員会(7名)

健康福祉部、こどものまち推進部、教育委員会に関する事項の審査を行います。



委員長	副委員長	委 員
金 城 由 美	高 橋 真	町 田 裕 介 伊 佐 強 千 葉 綾 子 知 花 圭 仲 宗 根 誠

市民経済委員会(7名)

市民部、経済文化部、農業委員会に関する事項の審査を行います。



委員長	副委員長	委 員
小 谷 良 博	稲 嶺 隆 之	仲 吉 信 勝 當 山 全 克 嵩 元 直 萌 藤 山 勇 一 眞榮城 健 二

建設委員会(8名)

建設部、上下水道局に関する事項の審査を行います。



委員長	副委員長	委 員
新 屋 勝	屋 富 祖 功	新 里 和 也 桑 江 研 喜友名 秀樹 新 里 治 利 栄野比 和光 阿 多 利 修

議会運営委員会(10名)

円滑な議会の運営を期するため、議会運営について協議し、意見の調整を図る場として設置される委員会、会期の決定、特別委員会の設置、意見書、決議の取扱い、陳情の取扱い等の調整を行います。委員の構成は会派の議員数に応じて按分し選任します。

- ①議会の運営に関する事項
- ②議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項
- ③議長の諮問に関する事項



委員長	副委員長	委員
新里 治利	稲嶺 隆之	町田 裕介 伊佐 強 前宮 美津子 嵩元 直萌 喜友名 秀樹 仲宗根 誠 高橋 真 眞榮城 健二

議会報編集委員会(8名)

議会の活動状況を市民に周知し、市民の議会に対する理解を深めるため議会だよりを発行します(原則年4回)



委員長	副委員長	委員
眞榮城 健二	町田 裕介	桑江 研 千葉 綾子 金城 由美 當山 全克 上地 崇 屋富 祖功

特別委員会

常任委員会及び議会運営委員会のほかに、特定の事件を審査するために設置される委員会で、調査が終了するまで設置されます。

基地に関する調査特別委員会(8名)

米軍基地及び自衛隊基地に関する調査等を行います。



委員長	副委員長	委員
阿多利 修	諸見里 宏美	町田 裕介 桑江 研 千葉 綾子 當山 全克 稲嶺 隆之 新里 治利

会派の紹介

会派：議会活動において、同じような考え方や意見を持ったグループを会派といいます。

会派令明(5名)		
1 代表	仲宗根 誠	
2	當山 全克	
3	嵩元 直萌	
4	栄野比 和光	
5	伊 禮 悟	

公明党(4名)		
1 代表	阿多利 修	
2	上地 崇	
3	○藤山 勇一	
4	高橋 真	

一志会(3名)		
1 代表	小谷 良博	
2	金城 由美	
3	新里 治利	

会派暁(2名)		
1 代表	◎瑞慶山 良一郎	
2	町田 裕介	

躍進(1名)		
1 代表	新屋 勝	

かがや気(1名)		
1 代表	大城 隼	

参政党(1名)		
1 代表	新里 和也	

日本共産党(2名)		
1 代表	前宮 美津子	
2	千葉 綾子	

護憲凜の会(4名)		
1 代表	諸見里 宏美	
2	知花 圭	
3	喜友名 秀樹	
4	眞榮城 健二	

会派群星(3名)		
1 代表	桑江 直哉	
2	桑江 研	
3	伊佐 強	

みらい沖縄(3名)		
1 代表	宮城 浩	
2	稲嶺 隆之	
3	屋富 祖功	

かがやけ会(1名)		
1 代表	仲吉 信勝	

◎は議長 ○は副議長

就任のご挨拶

市民の皆様には、日頃から市議会活動へのご理解、ご協力を賜り心から感謝を申し上げます。

さて、第422回9月定例会におきまして、私、瑞慶山良一郎が第十七代議長、藤山勇一が第十四代副議長の要職に就任いたしました。

大変光栄に存じますとともに、その職責の重大さを痛感し、身の引き締まる思いであります。

市民の皆様の負託に応えるべく、これからの沖縄市の発展と市民福祉の向上に資するため、専心努力いたす所存でありますので、市議会に対する理解と関心を深めていただき、市議会を身近に感じていただければ幸いです。

最後に、市民の皆様を始め、関係各位のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます、就任の挨拶といたします。



議長 瑞慶山 良一郎



副議長 藤山 勇一

令和4年9月第422回定例会審議結果一覧

提出者	番 号	件 名	議決月日	結 果
市 長	議案第1号	沖縄市企業立地促進条例の一部を改正する条例	10月24日	原案可決
〃	議案第2号	沖縄市建築基準法施行手数料徴収条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第3号	沖縄こどもの国ライトアップ整備工事(1工区)の請負契約について	〃	〃
〃	議案第4号	沖縄こどもの国ライトアップ整備工事(2工区)の請負契約について	〃	〃
〃	議案第5号	沖縄こどもの国ライトアップ整備工事(3工区)の請負契約について	〃	〃
〃	議案第6号	沖縄こどもの国親水エリア周辺整備工事の請負契約について	〃	〃
〃	議案第7号	沖縄市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	10月6日	同 意
〃	議案第8号	訴えの提起について	10月24日	原案可決
〃	議案第9号	訴えの提起について	〃	〃
〃	議案第10号	令和3年度沖縄市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	10月6日	〃
〃	議案第11号	令和3年度沖縄市下水道事業会計未処分利益剰余金及び資本剰余金の処分について	〃	〃
〃	議案第12号	令和4年度沖縄市一般会計補正予算(第3号)	〃	〃
〃	議案第13号	令和4年度沖縄市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	〃	〃
〃	議案第14号	令和4年度沖縄市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	〃	〃
〃	議案第15号	令和4年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	〃	〃
〃	議案第16号	令和4年度沖縄市土地地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	〃	〃
〃	議案第17号	令和4年度沖縄市水道事業会計補正予算(第2号)	〃	〃
〃	議案第18号	令和4年度沖縄市下水道事業会計補正予算(第3号)	〃	〃
〃	議案第19号	泡瀬市営住宅建替事業(第3期)建築工事の請負契約について	10月24日	〃
〃	議案第20号	監査委員の選任につき同意を求めることについて	〃	同 意
〃	議案第21号	令和4年度沖縄市一般会計補正予算(第4号)	〃	原案可決
選 挙	選挙第1号	議長の選挙	9月28日	投 票
〃	選挙第2号	副議長の選挙	9月29日	〃
〃	選挙第3号	倉浜衛生施設組合議会議員の選挙	10月21日	指名推選
〃	選挙第4号	沖縄県後期高齢者医療広域連合議会の議員の選挙	〃	〃
選 任	選任第1号	常任委員の選任	9月30日	選 任
〃	選任第2号	議会運営委員の選任	〃	〃
市 長	報告第1号	専決処分の報告について	10月6日	報 告
〃	報告第2号	専決処分の報告について	〃	〃
〃	報告第3号	令和3年度決算に基づく沖縄市財政の健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率の報告について	〃	〃
〃	報告第4号	令和4年度沖縄市教育行政の事務の点検及び評価に関する報告書(令和3年度実施事業)について(提出)	〃	〃
監査委員	報告第5～10号	例月出納検査報告書	10月24日	報 告
議 長	報告第11号	諸般の報告	〃	〃